

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月6日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社バイ・テクノロジー
【英訳名】	V Technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 重人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	企画部IRグループ長 河原 拓
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	企画部IRグループ長 河原 拓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	14,117	12,245	18,835
経常利益(百万円)	2,046	787	2,354
四半期(当期)純利益(百万円)	1,290	464	1,580
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,178	348	1,513
純資産額(百万円)	8,054	8,507	8,401
総資産額(百万円)	14,065	15,346	15,710
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	27,637.02	9,923.51	33,821.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	27,620.46	-	33,807.92
自己資本比率(%)	56.8	54.5	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,081	2,785	9,732
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	82	189	314
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,439	2,001	3,439
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,306	5,689	6,740

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	3,475.06	3,106.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
 3. 第14期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
 4. 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、上海微鉄克貿易有限公司を新たに設立したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた企業の生産活動に緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州の金融不安及び円高の長期化等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、スマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルは比較的堅調に推移したものの、主力のテレビ向け液晶パネルは需要の収縮に伴う液晶パネルメーカーの生産調整が想定以上に長期化し、経営状況の悪化とともに設備投資が大幅に延伸されました。

このような厳しい環境の中、当社グループは、販売面では、中小型及びテレビ向け大型液晶パネル案件、3D向け案件、有機ELパネル案件等について、商談成約に向けた活動を積極的に行いました。また、費用面では、原価低減及び経費抑制活動に注力いたしました。

受注金額は、主に韓国及び日本向けの検査関連装置の受注により52億7千7百万円（前年同四半期は142億4百万円）となりましたが、前年同四半期と比べて減少しているのは、前年同四半期には露光装置及び大口の検査関連装置を計上したことによります。なお、受注残高は21億8千4百万円（前年同四半期は92億3千6百万円）となりました。

上記の結果、売上高は122億4千5百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益は7億7千5百万円（前年同期比62.8%減）、経常利益は7億8千7百万円（前年同期比61.5%減）、四半期純利益は4億6千4百万円（前年同期比64.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千3百万円減少し、153億4千6百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金20億6千万円によるものであり、主な減少は、仕掛品14億2千5百万円、現金及び預金9億8千5百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億7千万円減少し、68億3千9百万円となりました。主な増加は、短期借入金12億5千万円、1年以内返済予定の長期借入金1億7千万円、長期借入金8億7千9百万円によるものであり、主な減少は、支払手形及び買掛金20億2千2百万円、未払法人税等4億8千1百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、85億7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億5千1百万円減少し、56億8千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、27億8千5百万円（前年同四半期は80億8千1百万円の取得）となりました。資金の取得は、主にたな卸資産の減少額14億5千3百万円、税金等調整前四半期純利益7億8千7百万円により、資金の使用は、主に売上債権の増加額21億2千6百万円、仕入債務の減少額19億6千7百万円、法人税等の支払額8億2千3百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億8千9百万円（前年同四半期は8千2百万円の使用）となりました。定期預金の預入による支出9千9百万円、有形固定資産の取得による支出7千6百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は、20億1百万円（前年同四半期は34億3千9百万円の使用）となりました。短期借入れによる収入12億5千万円、長期借入れによる収入10億5千万円、配当金の支払額2億9千8百万円によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3億8千7百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社の事業特性上、生産、受注及び販売額について前年同四半期と比較した場合、増減額又は増減割合が著しく変動する可能性があります。これは、F P D関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していること、並びに当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなる可能性があるためです。

当第3四半期連結累計期間において、F P D事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
F P D事業	9,662	5,896	39.0
合計	9,662	5,896	39.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注金額

当第3四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	1,288	2,147	66.6
中国	6,677	385	94.2
韓国	4,437	2,194	50.5
台湾	1,800	549	69.5
合計	14,204	5,277	62.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	4,810	1,758	63.5
中国	2,336	7,077	202.8
韓国	5,473	1,831	66.5
台湾	1,495	1,578	5.6
合計	14,117	12,245	13.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,903
計	175,903

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,540	47,540	東京証券取引所 (市場第1部)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	47,540	47,540	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	47,540	-	2,408	-	2,064

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 748	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,792	46,792	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	47,540	-	-
総株主の議決権	-	46,792	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	748	-	748	1.57
計	-	748	-	748	1.57

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は748株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,046	6,060
受取手形及び売掛金	4,443	6,504
商品及び製品	74	48
仕掛品	2,523	1,098
原材料及び貯蔵品	346	337
その他	732	798
貸倒引当金	7	34
流動資産合計	15,159	14,813
固定資産		
有形固定資産	222	230
無形固定資産	104	83
投資その他の資産		
破産更生債権等	82	-
その他	223	218
貸倒引当金	82	-
投資その他の資産合計	223	218
固定資産合計	550	533
資産合計	15,710	15,346
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,507	3,484
短期借入金	-	1,250
1年内返済予定の長期借入金	-	170
未払法人税等	519	38
製品保証引当金	267	210
引当金	124	55
その他	825	682
流動負債合計	7,244	5,892
固定負債		
長期借入金	-	879
引当金	64	67
固定負債合計	64	946
負債合計	7,309	6,839

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408	2,408
資本剰余金	2,064	2,064
利益剰余金	4,140	4,306
自己株式	125	125
株主資本合計	8,488	8,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	4
為替換算調整勘定	165	279
その他の包括利益累計額合計	168	283
新株予約権	80	136
純資産合計	8,401	8,507
負債純資産合計	15,710	15,346

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	14,117	12,245
売上原価	9,938	9,513
売上総利益	4,179	2,731
販売費及び一般管理費	2,096	1,956
営業利益	2,083	775
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	44
受取保険金	8	4
その他	5	4
営業外収益合計	23	52
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	45	20
その他	6	11
営業外費用合計	60	39
経常利益	2,046	787
特別利益		
国庫補助金	4	-
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	12	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
特別損失合計	24	0
税金等調整前四半期純利益	2,032	787
法人税、住民税及び事業税	636	110
法人税等調整額	104	212
法人税等合計	741	323
少数株主損益調整前四半期純利益	1,290	464
四半期純利益	1,290	464

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,290	464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	8	-
為替換算調整勘定	102	114
その他の包括利益合計	111	115
四半期包括利益	1,178	348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,178	348
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,032	787
減価償却費	107	88
株式報酬費用	38	56
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	55
賞与引当金の増減額(は減少)	51	68
製品保証引当金の増減額(は減少)	171	53
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	3
受取利息及び受取配当金	9	44
支払利息	8	7
為替差損益(は益)	28	6
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除却損	12	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
売上債権の増減額(は増加)	8,168	2,126
たな卸資産の増減額(は増加)	1,562	1,453
その他の流動資産の増減額(は増加)	206	18
その他の固定資産の増減額(は増加)	3	0
破産更生債権等の増減額(は増加)	26	82
仕入債務の増減額(は減少)	2,944	1,967
前受金の増減額(は減少)	305	76
その他の流動負債の増減額(は減少)	19	74
小計	8,680	1,999
利息及び配当金の受取額	9	43
利息の支払額	8	6
法人税等の支払額	599	823
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,081	2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	2,371
定期預金の払戻による収入	-	2,272
有形固定資産の取得による支出	67	76
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	10	7
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	4	0
貸付金の回収による収入	2	2
その他	-	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	82	189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,550	8,710
短期借入金の返済による支出	10,900	7,460
長期借入れによる収入	-	1,050
株式の発行による収入	172	-
配当金の支払額	261	298
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,439	2,001

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	78
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,517	1,051
現金及び現金同等物の期首残高	788	6,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,306	5,689

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、上海微鉄克貿易有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 支払手形 413百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>5,378</u> 百万円	現金及び預金勘定 <u>6,060</u> 百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>72</u> 百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>371</u> 百万円
現金及び現金同等物 <u>5,306</u> 百万円	現金及び現金同等物 <u>5,689</u> 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	174	3,750	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	87	1,875	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	181	3,875	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	116	2,500	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、F P D事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27,637円02銭	9,923円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,290	464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,290	464
普通株式の期中平均株式数(株)	46,695	46,792
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27,620円46銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	28	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 386株	平成21年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 373株 平成22年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 341株

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....116百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2,500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月1日

株式会社 ブイ・テクノロジー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。